【経営資料】決算の状況

貸借対照表

【単位：千円】

資 産 の 部	平成21年度	平成22年度	負債及び純資産の部	平成21年度	平成22年度
信用事業資産	**52,310,890**	**53,866,603**	**信用事業負債**	**60,214,837**	**61,741,811**
現金	616,528	643,584	貯金	59,823,636	61,351,124
預金	25,170,758	26,811,996	借入金	223,611	223,244
系統預金	25,127,143	26,352,909	その他の信用事業負債	131,317	131,219
系統外預金	43,615	459,087	未払費用	49,476	33,399
有価証券	1,154,849	1,422,030	その他の負債	81,841	97,820
国債	744,469	1,122,570	債務保証	36,273	36,224
地方債	410,380	299,460	**共済事業負債**	**477,578**	**454,444**
貸出金	26,072,431	25,662,002	共済借入金	16,585	10,319
その他の信用事業資産	149,683	141,963	共済資金	187,880	182,646
未収収益	136,617	107,740	共済未払利息	158	112
その他の資産	13,066	34,223	未経過共済付加収入	271,468	259,956
債務保証見返	36,273	36,224	その他共済事業負債	1,487	1,411
貸倒引当金(控除)	▲ 889,632	▲ 851,196	**経済事業負債**	**9,446,699**	**9,086,345**
共済事業資産	**42,697**	**17,985**	経済事業未払金	2,468,733	2,213,498
共済貸付金	16,585	10,319	経済受託債務	6,699,586	6,645,041
共済未収利息	158	112	その他の経済事業負債	278,380	227,806
その他の共済事業資産	25,954	7,554	**雑負債**	**709,097**	**893,821**
経済事業資産	**13,631,206**	**13,636,805**	未払法人税等	106,686	89,855
経済事業未収金	3,883,943	3,287,632	リース債務	268,260	421,996
経済受託債権	6,577,659	7,263,036	その他の負債	334,151	381,970
棚卸資産	2,696,992	2,579,700	**諸引当金**	**669,275**	**664,070**
購買品	2,594,559	2,537,411	賞与引当金	36,479	53,694
特産品	86,723	27,712	退職給付引当金	629,946	605,789
貯蔵品	15,710	14,577	役員退職慰労引当金	2,850	4,587
その他の経済事業資産	752,220	760,791	**繰延税金負債**	**0**	**31,691**
貸倒引当金(控除)	▲ 279,608	▲ 254,354	**負 債 の 部 合 計**	**71,517,486**	**72,872,182**
雑資産	**110,814**	**94,017**			
雑資産	134,227	94,110			
貸倒引当金(控除)	▲ 23,413	▲ 93			
固定資産	**7,350,778**	**7,291,541**			
有形固定資産	7,326,770	7,253,804	**組合員資本**	**5,765,418**	**5,651,988**
建物	9,127,026	9,184,866	出資金	5,385,310	5,285,695
機械装置	4,060,218	4,050,691	回転出資金	91,652	142,553
土地	2,858,968	2,859,558	資本準備金	2,386	2,386
リース資産	318,528	521,116	利益剰余金	483,657	390,935
建設仮勘定	—	26,491	利益準備金	270,000	320,000
その他の有形固定資産	4,672,438	4,569,906	その他利益剰余金	213,657	70,935
減価償却累計額(控除)	▲ 13,710,408	▲ 13,958,824	当期未処分剰余金	213,657	70,935
無形固定資産	24,008	37,737	(うち当期剰余金)	(164,517)	(223,993)
リース資産	—	14,203	処分未済持分	▲ 197,587	▲ 169,581
その他の無形固定資産	—	23,534	**評価・換算差額等**	**16,486**	**▲ 1,675**
外部出資	**3,611,504**	**3,615,544**	その他有価証券評価差額金	16,486	▲ 1,675
外部出資	3,611,514	3,615,554	**純 資 産 の 部 合 計**	**5,781,904**	**5,650,313**
系統出資	3,460,684	3,460,684			
系統外出資	150,830	154,870			
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 10	▲ 10			
繰延税金資産	**201,750**	**0**			
資 産 の 部 合 計	**77,259,639**	**78,522,495**	**負債及び純資産の部合計**	**77,299,390**	**78,522,495**

【経営資料】決算の状況

損益計算書

【単位：千円】

科　　目	平成21年度	平成22年度
事業総利益	**3,259,954**	**3,264,994**
信用事業収益	840,686	821,788
資金運用収益	772,166	766,641
(うち預金利息)	(197,950)	(194,232)
(うち有価証券利息)	(27,975)	(16,603)
(うち貸出金利息)	(531,785)	(555,792)
(うちその他受入利息)	(14,456)	(14)
役務取引等収益	19,115	20,163
その他事業直接収益	41,605	28,640
その他経常収益	7,800	6,344
信用事業費用	388,876	280,083
資金調達費用	120,300	66,405
(うち貯金利息)	(115,168)	(62,281)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,153)	(761)
(うち借入金利息)	(3,824)	(3,105)
(うちその他支払利息)	(155)	(258)
役務取引等費用	4,911	4,976
その他経常費用	263,665	208,702
(うち貸倒引当金繰入額)	(62,185)	(0)
(うち貸出金償却)	(5,216)	(4,342)
信用事業総利益	**451,810**	**541,705**
共済事業収益	898,096	836,149
共済付加収入	860,731	816,703
共済貸付金利息	327	323
その他の収益	37,038	19,123
共済事業費用	82,077	77,029
共済借入金利息	327	323
共済推進費	56,245	51,942
共済保全費	3,508	5,051
その他の費用	21,997	19,713
共済事業総利益	**816,019**	**759,120**
購買事業収益	7,963,960	7,693,299
購買品供給高	7,268,523	7,062,952
修理サービス料	5,764	5,176
その他の収益	689,673	625,171
購買事業費用	6,962,329	6,734,786
購買品供給原価	6,357,625	6,164,054
その他の費用	604,704	570,732
(うち貸倒引当金繰入額)	(25,485)	(6,071)
(うち貸倒損失)	(13)	(0)
購買事業総利益	**1,001,631**	**958,513**
販売事業収益	1,770,533	2,202,610
販売品販売高	—	601,318
販売手数料	288,643	280,008
販売品取扱収入	1,362,234	1,219,570
その他の収益	119,656	101,714
販売事業費用	918,072	1,281,318
販売品販売原価	—	547,438
その他の費用	918,072	733,880
(うち貸倒引当金繰入額)	(34,348)	(0)
(うち貸倒損失)	(3)	(0)
販売事業総利益	**852,461**	**921,292**

科　　目	平成21年度	平成22年度
農業倉庫事業収益	26,392	28,573
農業倉庫事業費用	21,407	19,135
農業倉庫事業総利益	**4,985**	**9,438**
加工事業収益	146,040	137,050
加工事業費用	85,600	83,565
加工事業総利益	**60,440**	**53,485**
利用事業収益	92,258	76,422
利用事業費用	59,969	56,247
利用事業総利益	**32,289**	**20,175**
直販事業収益	106,194	53,937
直販事業費用	33,890	24,033
直販事業総利益	**72,304**	**29,904**
指導事業収入	140,811	34,255
指導事業支出	172,796	62,893
指導事業収支差額	**▲ 31,985**	**▲ 28,638**
事業管理費	**3,097,511**	**3,045,674**
人件費	2,031,042	1,922,814
業務費	165,574	162,777
諸税負担金	150,550	211,490
施設費	738,026	735,563
その他管理費用	12,319	13,030
事業利益	**162,443**	**219,320**
事業外収益	**226,822**	**75,426**
受取雑利息	27,455	33,405
受取出資配当金	8,666	8,666
賃貸料	16,337	16,987
雑収入	174,364	16,368
事業外費用	**864**	**7,002**
寄付金	45	45
雑損失	—	6,957
貸倒引当金繰入	819	0
経常利益	**388,401**	**287,744**
特別利益	**98,595**	**61,583**
固定資産処分益	3,036	529
一般補助金	91,344	2,550
償却債権取立益	410	1,915
その他の特別収益	3,805	56,589
特別損失	**259,403**	**17,190**
固定資産処分損	26,446	14,157
固定資産圧縮損	224,989	2,550
減損損失	2,868	—
その他の特別損失	5,100	483
税引前当期利益	**227,593**	**332,137**
法人税、住民税及び事業税	108,419	91,588
法人税等調整額	▲ 45,343	16,556
法人税等合計	**63,076**	**108,144**
当期剰余金	**164,517**	**223,993**
前期繰越剰余金	49,140	111,740
過年度法人税等調整額	—	264,798
当期未処分剰余金	**213,657**	**70,935**

【経営資料】決算の状況

キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

科　　目	平成21年度	平成22年度
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	227,593	332,137
減価償却費	449,248	484,004
減損損失	2,868	0
貸倒引当金の増加額（減少：▲）	15,428	▲ 87,010
賞与引当金の増加額（減少：▲）	▲ 1,334	17,214
退職給付引当金の増加額（減少：▲）	▲ 12,013	▲ 24,157
役員退職慰労引当金の増加額（減少：▲）	1,667	1,736
信用事業資金運用収益	▲ 772,318	▲ 766,652
信用事業資金調達費用	120,300	66,408
共済貸付金利息	▲ 327	323
共済借入金利息	327	▲ 323
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 36,120	▲ 42,071
有価証券関係損益（益：▲）	▲ 41,453	▲ 28,629
固定資産売却損益（益：▲）	▲ 3,028	554
固定資産除却損	26,437	13,075
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減（増：▲）	▲ 4,396,652	410,428
預金の純増減（増：▲）	1,688,000	400,000
貯金の純増減（減：▲）	▲ 1,592,541	1,527,488
信用事業借入金の純増減（減：▲）	3,063	▲ 367
その他信用事業資産の純増減（増：▲）	6,206	▲ 4,367
その他信用事業負債の純増減（減：▲）	367	▲ 645
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減（増：▲）	▲ 6,778	6,266
共済借入金の純増減（減：▲）	6,778	▲ 6,266
共済資金の純増減（減：▲）	▲ 10,812	▲ 5,234
未経過共済付加収入の純増減（減：▲）	▲ 13,885	▲ 11,513
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減（増：▲）	61,819	596,311
経済受託債権の純増減（増：▲）	655,228	▲ 685,376
棚卸資産の純増減（増：▲）	▲ 112,285	117,293
支払手形及び経済事業未払金の純増減（減：▲）	77,171	▲ 255,235
経済受託債務の純増減（減：▲）	630,132	▲ 54,546
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減（増：▲）	▲ 31,338	49,946
その他の負債の純増減（減：▲）	▲ 219,341	9,396
未払消費税等の増減額（減：▲）	▲ 22,687	17,919
信用事業資金運用による収入	815,340	795,523
信用事業資金調達による支出	▲ 140,988	▲ 82,643
共済貸付金利息による収入	259	▲ 277
共済借入金利息による支出	▲ 259	277
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 90,843	▲ 51,917
小　　計	▲ 2,716,771	2,739,070
雑利息及び出資配当金の受取額	36,120	42,071
法人税等の支払額	▲ 121,602	▲ 108,419
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,802,253	2,672,722
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 401,306	▲ 1,891,650
有価証券の売却による収入	1,841,945	1,625,774
有価証券の償還による収入	13,003	1,000
補助金の受入による収入	224,989	2,550
固定資産の取得による支出	▲ 514,985	▲ 443,264
固定資産の売却による収入	3,229	2,318
外部出資による支出	▲ 2,074,040	▲ 9,340
外部出資の売却等による収入	－	5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 907,165	▲ 707,312
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	▲ 41,807	153,736
出資の増額による収入	▲ 75	▲ 78,019
出資の払戻しによる支出	21,024	▲ 23,734
回転出資金の受入による収入	44,252	50,901
持分の取得による支出	▲ 17,380	▲ 99,724
持分の譲渡による収入	17,380	99,724
出資配当金の支払額	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,394	102,884
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額：▲）	▲ 3,686,024	2,068,294
6　現金及び現金同等物の期首残高	8,973,310	5,287,286
7　現金及び現金同等物の期末残高	5,287,286	7,355,580

【経営資料】決算の状況

注記表

平成22年度

１.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・ 時価のあるもの ： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの ： 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品

① 生産資材 ： 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② 生活物資 ： 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・販売品・直販品 ： 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・貯蔵品（印紙、切手、証紙） ： 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・建 物 ： 旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10％とした定額法）によっております。

・建物以外 ： 旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10％とした定額法）によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

： 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産 ： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（ 2,229,395千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、株式以外のものについては貸出等債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。

(8) その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

その他特別収益の計上内訳として、全共連より寄贈された車輌24,299千円が含まれております。

２.会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、これにより損益に与える影響はありません。

３.貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,926,876千円であり、その内訳は次のとおりです。 （単位：千円）

建　　物	80,145	構 築 物	181,330	機械装置	1,629,392
車輌運搬具	11,660	器具備品	24,349		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、ＰＯＳ端末機、ＡＴＭ等については、リース契約により使用しております。また、これらの未経過リース料期末残高相当額は363,406千円です。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）

	機械及び装置	工具･器具･備品	そ の 他	合　　計
取得価額相当額	668,704	100,882	29,346	798,932
減価償却累計額相	442,707	73,547	26,890	543,144
期末残高相当額	225,997	27,335	2,456	255,788

② 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

1　年　以　内	74,074
1　年　超	198,121
合　計	272,195

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円）

支払リース料	114,766
減価償却費相当額	97,246
支払利息相当額	18,966

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(3) 「リース取引に関する会計基準」に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容

① 所有権移転ファイナンス・リース

該当事項はありません。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産　：　販売事業における機械装置です。

(4) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 2,000,000千円を差し入れております。

(5) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　127,041 千円

(6) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務　　0 千円

(7) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は90,444千円、延滞債権額は1,505,915千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は324,260千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,119千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,946,738千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

４．金融商品の時価に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を青森県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準などの厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機微に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

○市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.3％上昇したものと想定した場合には、経済価値が221,643千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合は、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資に関する事項」に記載しています。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	26,811,996	26,746,586	▲ 65,410
有価証券			
その他有価証券	1,422,030	1,422,030	0
貸出金	25,662,002		
貸倒引当金	▲ 851,196		
貸倒引当金控除後	24,810,806	25,486,689	675,883
経済事業未収金	3,287,632		
貸倒引当金	▲ 254,354		
貸倒引当金控除後	3,033,278	3,033,278	0
資　産　計	56,078,110	56,688,583	610,473
貯金	61,351,124	61,279,360	▲ 71,764
借入金	223,244	219,722	▲ 3,522
経済事業未払金	2,213,498	2,213,498	0
負　債　計	63,787,866	63,712,580	▲ 75,286

・　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・　経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　　産

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負　　債

ア．貯　　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．借 入 金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資に関する事項

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
外部出資	3,615,554
外部出資等損失引当金	▲ 10
外部出資等損失引当金控除後	3,615,544

・　外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	26,811,996					
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,006	1,015	4,137	12,493	10,439	1,392,940
貸出金	7,745,773	2,383,164	2,333,910	1,843,693	1,686,313	8,757,058
経済事業未収金	2,964,456					
合　計	37,523,231	2,384,179	2,338,047	1,856,186	1,696,752	10,149,998

・　貸出金のうち、当座貸越160,729千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・　貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等912,091千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・　経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等323,176千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	57,010,936	3,146,323	767,737	345,349	80,779	
借入金	28,376	27,406	24,775	24,145	20,457	98,085
合　計	57,039,312	3,173,729	792,512	369,494	101,236	98,085

・　貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5．有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

	種　　類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権 国債・地方債等	629,962	642,830	12,868
	小　　計	629,962	642,830	12,868
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権 国債・地方債等	794,495	779,200	▲ 15,295
	小　　計	794,495	779,200	▲ 15,295
合　計		1,424,457	1,422,030	▲ 2,427

なお、上記評価差額に繰延税金資産753千円を加えた額1,675千円が「その他有価証券評価差額金」となっております。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益	売却損
1,625,542	28,640	

６．退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農協役職員共済会の退職給付制度を採用しています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,921,123 千円
特定退職共済制度	▲ 843,794 千円
未積立退職給付債務	1,077,329 千円
未認識数理計算上の差異	▲ 137,603 千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 333,937 千円
貸借対照表計上額純額	605,789 千円
退職給付引当金	605,789 千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	105,818 千円
利息費用	41,347 千円
期待運用収益	▲ 8,927 千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,522 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484 千円
臨時に支払った割増退職金	26,950 千円
退職給付費用	265,194 千円

④ 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(2) 特例業務負担金に関する事項

分担金には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金35,680千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成23年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、598,167千円となっています。

７．税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	169,126
貸倒引当金超過額	102,612
未払金	11,775
減損損失	36,667
貸出金償却否認	20,857
賞与引当金超過額	16,650
内部団体留保金	15,163
未払事業税	6,315
減価償却超過額	11,492
その他	32,932
小計	423,589
評価性引当額	▲ 190,482
合計 (A)	233,107
繰延税金負債	
土地評価差額	▲ 264,798
合計 (B)	▲ 264,798
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	31,691

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	31.01 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.03 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.09 %
住民税等均等割等	1.64 %
評価性引当額の増減	▲ 2.45 %
その他	▲ 0.58 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	32.56 %

【経営資料】決算の状況

注記表

平成21年度

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・時価のあるもの　：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品　① 数量管理の購買品　：最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② 上記以外の購買品　：売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・特産品　：売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・貯蔵品（印紙、切手、証紙）　：個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産　・建物　：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10％とした定額法）によっております。

・建物以外　：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10％とした定額法）によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産　定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破たんに陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（ 2,229,395千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その他３）（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しています。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、株式以外のものについては貸出等債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引をおこなったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。また、取引があるものの期末に残高のない勘定科目については、「－」で表示しております。

(8) 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年３月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年３月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」、「無形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

(9) その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 雑収入の計上内訳

りんごプラザ火災による保険金163,598千円が含まれております。

② 一般補助金の計上内訳

選果機導入による補助金90,133千円が含まれております。

③ その他の特別利益の計上内訳

施設の雪害による保険金3,805千円が含まれております。

④ 固定資産処分損の計上内訳

りんごプラザ火災による処分損20,251千円が含まれております。

⑤ 固定資産圧縮損の計上内訳

りんごプラザ火災による保険金分133,645千円と選果機導入による補助金分90,133千円が含まれております。

⑥ その他の特別損失の計上内訳

雪害による原状復帰に費やした経費5,100千円が含まれております。

２.貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,937,685千円であり、その内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

建　　物	80,145	構 築 物	180,330	機械装置	1,630,392
車輌運搬具	22,469	器具備品	24,349		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、ＰＯＳ端末機、ＡＴＭ等については、リース契約により使用しております。また、こりらの未経過リース料期末残高相当額は363,406千円です。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引は下記のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	機械及び装置	工具･器具･備品	そ の 他	合　　計
取 得 価 額 相 当	682,235	294,883	201,447	1,178,565
減価償却累計額相	378,544	253,312	193,674	825,530
期 末 残 高 相 当	303,691	41,571	7,773	353,035

② 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

1　年　以　内	95,800
1　年　超	267,606
合　　計	363,406

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

支 払 リ ー ス 料	149,949
減 価 償 却 費 相	128,929
支 払 利 息 相 当	25,495

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(3) 「リース取引に関する会計基準」に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容

① 所有権移転ファイナンス・リース

該当事項はありません。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・有形固定資産　：　販売事業における機械装置です。

(4) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 2,000,000千円を差し入れております。

(5) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　　135,765 千円

(6) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務　　0 千円

(7) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は88,952千円、延滞債権額は1,593,818千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は598,833千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,620千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,299,223千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

３．損益計算書に関する注記

(1) 減損会計に関する事項

① グルーピングに関する事項

当組合では投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュフローを生み出さない資産グループは共有施設と認識しております。

- 施設単位　：各地区、各スタンド、農機車輌センター
- 業務外固定資産　：遊休資産、賃貸固定資産
- 共有資産　：本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場　所	用　途	種　類	その他
旧西目屋支店更地	遊休	土地	業務外固定資産
旧弥生支店更地	遊休	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休	土地	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

旧西目屋支店更地、旧弥生支店更地、弘前市小比内の土地は遊休資産としていることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧西目屋支店更地	2,638 千円	（土地　2,638 千円）
旧弥生支店更地	96 千円	（土地　96 千円）
弘前市小比内	134 千円	（土地　134 千円）

⑤ 回収可能性に関する事項

旧西目屋支店更地、旧弥生支店更地、弘前市小比内の土地の回収可能額は正味売却可能価額を採用しておりその時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除して算定しています。

４．金融商品の時価に関する注記

（追加情報）

当年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用しています。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け残った余裕金を青森県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債権による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債権であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準などの厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機微に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォーリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合は、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資に関する事項」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	25,170,758	25,110,895	▲ 59,863
有価証券			
その他有価証券	1,154,849	1,154,849	0
貸出金	26,072,431		
貸倒引当金	▲ 889,047		
貸倒引当金控除後	25,183,384	25,835,927	652,543
経済事業未収金	3,884,351		
貸倒引当金	▲ 175,311		
貸倒引当金控除後	3,709,040	3,709,040	0
資 産 計	55,218,031	54,655,862	▲ 562,169
貯金	59,823,636	59,748,808	▲ 74,828
借入金	223,611	219,810	▲ 3,801
経済事業未払金	2,468,733	2,468,733	0
負 債 計	62,515,980	62,437,351	▲ 78,629

・　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・　経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　　産

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．有価証券

債権は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負　　債

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資に関する事項

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
外部出資	3,611,514
外部出資等損失引当金	▲ 10
外部出資等損失引当金控除後	3,611,504

・　外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	25,170,758					
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	1,013	1,018	1,025	212,244	12,542	927,007
貸出金	7,969,672	2,558,801	2,373,243	1,963,640	1,649,853	8,551,443
経済事業未収金	3,541,136					
合　計	36,682,579	2,559,819	2,374,268	2,175,884	1,662,395	9,478,450

・　貸出金のうち、当座貸越189,483千円については「1年以内」に含めて開示しています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
・　貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,005,779千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・　貸出金には分割実行案件の未実行額が含まれています。
・　経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権額343,215千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	54,001,815	4,040,322	1,100,783	325,474	355,242	
借入金	26,561	25,256	24,300	21,695	20,823	104,976
合　計	54,028,376	4,065,578	1,125,083	347,169	376,065	104,976

・　貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
・　貯金のうち、定期積金 648,894千円については含めていません。

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け残った余裕金を青森県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債権による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債権であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準などの厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

６．退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農協役職員共済会の退職給付制度を採用しています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	2,151,748 千円
特定退職共済制度	▲ 892,695 千円
未積立退職給付債務	1,174,652 千円
未認識数理計算上の差異	▲ 127,284 千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 417,422 千円
貸借対照表計上額純額	629,946 千円
退職給付引当金	629,946 千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	107,868 千円
利息費用	43,035 千円
期待運用収益	▲ 9,123 千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,229 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484 千円
臨時に支払った割増退職金	30,235 千円
退職給付費用	267,728 千円

④ 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(2) 特例業務負担金に関する事項

分担金には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金36,686千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成２１年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、645,033千円となっています。

７．税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	160,392
貸倒引当金超過額	126,276
未払金	38,498
減損損失	36,667
貸出金償却否認	18,200
賞与引当金超過額	11,312
内部団体留保金	10,747
未払事業税	7,257
減価償却超過額	6,490
その他	27,942
小計	443,781
評価性引当額	▲ 194,870
合計 (A)	248,911
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	7,410
合計 (B)	7,410
繰延税金資産の純額 (A) － (B)	241,501

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	31.01 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.95 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 6.06 %
事業分量配当	▲ 7.07 %
住民税等均等割等	2.39 %
法人税中小企業税率分差額	▲ 0.14 %
評価性引当額の増減	0.02 %
その他	▲ 1.39 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	27.71 %

【経営資料】決算の状況

剰余金処分計算書

【単位：円】

科　　目	平成21年度	平成22年度
1．当期未処分剰余金	**213,657,011**	**70,934,595**
前期繰越剰余金	49,139,858	111,739,893
当期剰余金	164,517,153	223,993,477
過年度法人税等調整額	―	264,798,775
2．剰余金処分額	**101,917,118**	**15,000,000**
（1）利益準備金	50,000,000	15,000,000
（2）事業分量配当金	51,917,118	―
3．次期繰越剰余金	**111,739,893**	**55,934,595**

◇　剰余金処分における補足事項

平成21年度	平成22年度
1．事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。（消費税抜きの基準） ①　りんご 良品入庫数量１箱に対して　16.25円の割合 ②　米 入庫1俵に対して　45.50円の割合 ③　園芸作物 販売高に対して　0.325％の割合 2．次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 8,226,000円が含まれております。 3．事業分量配当金を、定款の定めに基づき回転出資金として３ヵ年預かり、自己資本の増強を図ります。 4．事業分量配当金に加算される消費税額のを出資予約金に預かり、当該予約金が出資１口金額（１千円）となった場合、出資金に振替組入させていただきます。	

【経営資料】決算の状況

部門別損益計算書

平成２２年度

【単位：千円】

区　　分	合　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	11,336,052	821,788	836,149	6,947,774	2,697,234	33,107	
事業費用　②	8,071,058	280,083	77,029	5,371,347	2,285,374	57,225	
事業総利益　③（①－②）	3,264,994	541,705	759,120	1,576,427	411,860	▲ 24,118	
事業管理費　④	3,045,674	429,099	407,370	1,375,040	485,688	348,477	
（うち減価償却費⑤）	(484,004)	(19,237)	(16,575)	(373,399)	(46,366)	(28,427)	
（うち人件費⑤）	(1,922,814)	(344,161)	(339,709)	(615,161)	(362,950)	(260,833)	
※うち共通管理費　⑥		86,832	78,767	416,116	105,801	75,794	▲ 763,310
（うち減価償却費⑦）		(9,399)	(8,526)	(45,044)	(11,453)	(8,205)	(▲ 82,627)
（うち人件費⑦）		(25,149)	(22,813)	(120,521)	(30,644)	(21,953)	(▲ 221,080)
事業利益　⑧（③－④）	219,320	112,606	351,750	201,387	▲ 73,828	▲ 372,595	
事業外収益　⑨	75,426	4,780	4,336	56,313	5,824	4,173	
※うち共通分　⑩		4,780	4,336	22,908	5,824	4,173	▲ 42,021
事業外費用　⑪	7,002	797	723	3,816	971	695	
※うち共通分　⑫		797	723	3,816	971	695	▲ 7,002
経常利益　⑬（⑧+⑨-⑪）	287,744	116,589	355,363	253,884	▲ 68,975	▲ 369,117	
特別利益　⑭	61,583	6,955	6,309	33,775	8,474	6,070	
※うち共通分　⑮		6,955	6,309	33,327	8,474	6,070	▲ 61,135
特別損失　⑯	17,190	1,906	1,729	9,569	2,322	1,664	
※うち共通分　⑰		1,906	1,729	9,134	2,322	1,664	▲ 16,755
税引前当期利益　⑱（⑬＋⑭－⑯）	332,137	121,638	359,943	278,090	▲ 62,823	▲ 364,711	
営農指導事業分配賦額　⑲		60,177	84,248	174,332	45,954	▲ 364,711	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益　⑳（⑱－⑲）	332,137	61,461	275,695	103,758	▲ 108,777		

（注）⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

（１）共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。

（２）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

２．配賦基準（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

【単位：%】

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	11.4%	10.3%	54.5%	13.9%	9.9%	100.0%
営農指導事業費	16.5%	23.1%	47.8%	12.6%		100.0%

平成２１年度

【単位：千円】

区　　分	合　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	11,984,970	840,686	898,096	7,546,377	2,560,082	139,729	
事業費用　②	8,725,016	388,876	82,077	5,948,753	2,138,318	166,992	
事業総利益　③（①－②）	3,259,954	451,810	816,019	1,597,624	421,764	▲ 27,263	
事業管理費　④	3,097,511	427,099	407,501	1,444,819	485,519	332,573	
（うち減価償却費⑤）	(449,248)	(11,233)	(9,452)	(374,490)	(38,169)	(15,904)	
（うち人件費⑤）	(2,073,563)	(361,133)	(355,618)	(663,951)	(381,849)	(268,491)	
※うち共通管理費　⑥		75,320	68,935	402,534	93,220	62,019	▲ 702,028
（うち減価償却費⑦）		(5,595)	(5,121)	(29,901)	(6,925)	(4,607)	(▲ 52,149)
（うち人件費⑦）		(25,869)	(23,676)	(138,252)	(32,016)	(21,302)	(▲ 241,115)
事業利益　⑧（③－④）	162,443	24,711	408,518	152,805	▲ 63,755	▲ 359,836	
事業外収益　⑨	226,822	3,833	3,508	211,581	4,744	3,156	
※うち共通分　⑩		3,833	3,508	20,485	4,744	3,156	▲ 35,726
事業外費用　⑪	864	93	85	495	115	76	
※うち共通分　⑫		93	85	495	115	76	▲ 864
経常利益　⑬（⑧+⑨-⑪）	388,401	28,451	411,941	363,891	▲ 59,126	▲ 356,756	
特別利益　⑭	98,595	477	437	96,488	801	392	
※うち共通分　⑮		477	437	2,550	590	392	▲ 4,446
特別損失　⑯	259,403	1,080	988	254,900	1,547	888	
※うち共通分　⑰		1,080	988	5,770	1,336	888	▲ 10,062
税引前当期利益　⑱（⑬＋⑭－⑯）	227,593	27,848	411,390	205,479	▲ 59,872	▲ 357,252	
営農指導事業分配賦額　⑲		48,944	88,598	173,267	46,443	▲ 357,252	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益　⑳（⑱－⑲）	227,593	▲ 21,096	322,792	32,212	▲ 106,315		

（注）⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

（１）共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。

（２）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

２．配賦基準（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

【単位：%】

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	10.7%	9.8%	57.4%	13.3%	8.8%	100.0%
営農指導事業費	13.7%	24.8%	48.5%	13.0%		100.0%

財務諸表の正確性にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確　認　書

1　私は、当ＪＡの平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

（１）業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

（２）業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

（３）重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２３年７月２５日
つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長　西澤幸清